



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

添付資料

目的： 本調査は、(社)土壌環境センター会員企業が受注した土壌汚染状況調査・対策工事の実態を調べて統計資料としてとりまとめ、土壌汚染調査・対策事業の推移を把握することを目的として行った。
 今回は、昨年度に引き続き、平成20年度について調査した。今後も毎年、前年度分の実態について調査を行う予定である。

調査対象： (社)土壌環境センター 会員企業162社（回答は無記名）

なお、本調査において「汚染あり」とは、次のいずれかに該当する場合とした。

* 特定有害物質………土壌含有量基準、あるいは土壌溶出量基準に適合しないと評価された調査対象物質が一つ以上ある場合。

* 油類（ベンゼンを除く）……対策が必要と自主判断された場合。

* ダイオキシン類………「ダイオキシン類による土壌汚染環境基準」に適合しない場合。

1. 調査結果の概要

調査結果中の受注件数および受注高は、下表に示すとおり。（詳細は、 項参照）

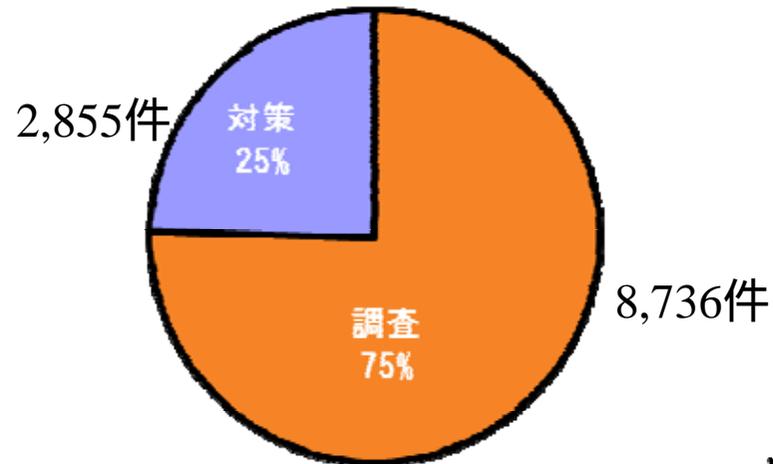
	対象年度	対象企業数(社)	回答企業数(社)	調査結果				
				項目	受注件数(件)	受注高(億円)		
今回調査分	平成二十年度	162	140 内 受注実績 有り 121	調査	法3・4条契機の調査	76	4	
					上記以外	条例・要綱契機の調査	780	23
						自主調査	7,880	123
						小計	8,736	150
				対策	法3・4条契機の対策	48	60	
					上記以外	条例・要綱契機の対策	422	383
						自主対策	2,385	752
						小計	2,855	1,195
				合計	11,591	1,345		
				昨年度調査分(参考)	平成十九年度	166	123 内 受注実績 有り 100	調査
上記以外	条例・要綱契機の調査	658	28					
	自主調査	11,654	150					
	小計	12,426	183					
対策	法3・4条契機の対策	59	186					
	上記以外	条例・要綱契機の対策	329					235
		自主対策	2,110					1,037
		小計	2,498					1,458
合計	14,924	1,641						

(注) 受注件数、受注高共に「元請」ベースの値である。

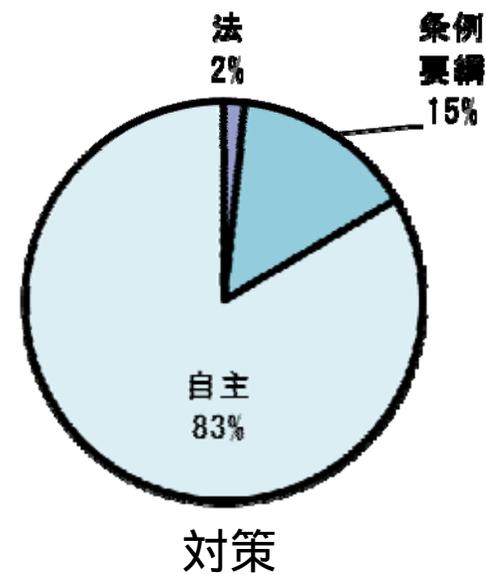
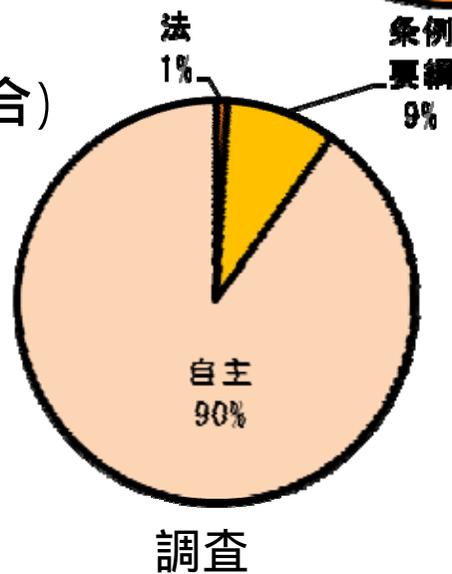
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

受注件数

合計 11,591件



(契機別割合)

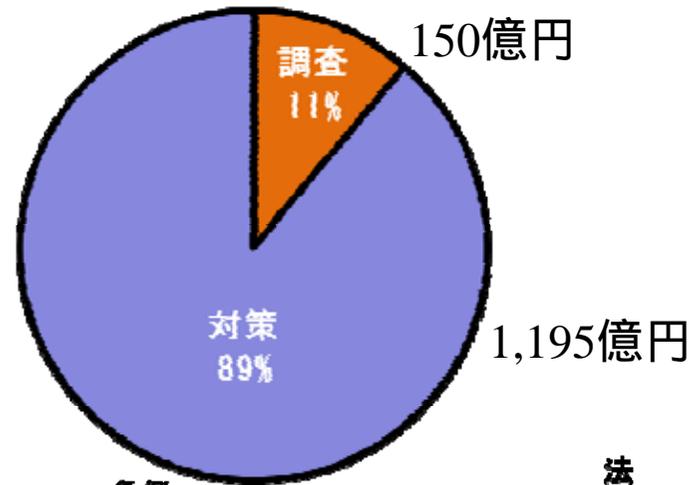




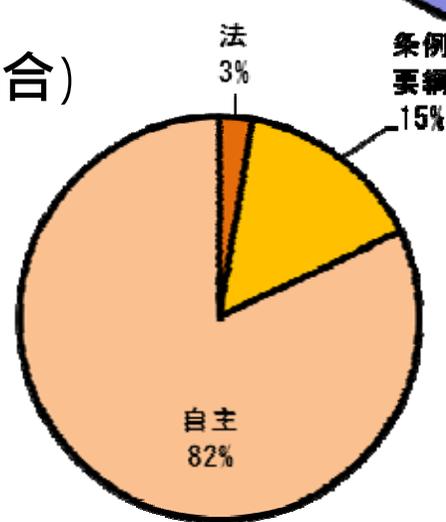
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

受注高

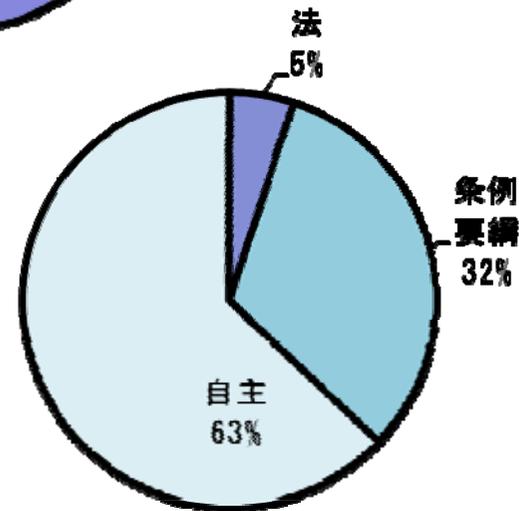
合計 1,345億円



(契機別割合)



調査



対策



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

・調査結果の詳細

（目 次）

1 . 法契機の調査	．．．．	P 5
1 . 1 法第 3 条および第 4 条契機の調査受注件数と受注高	．．．．	P 5
1 . 2 法契機の調査における汚染物質の種類別受注件数	．．．．	P 6
2 . 法契機の対策（指定区域における対策）	．．．．	P 7
2 . 1 法第 3 条および第 4 条契機の対策受注件数と受注高	．．．．	P 7
2 . 2 法契機の対策における汚染物質の種類別受注件数	．．．．	P 8
2 . 3 法契機の対策における措置の種類別受注件数	．．．．	P 9
3 . 法契機以外による調査	．．．．	P 10
3 . 1 法契機以外による調査受注件数と受注高	．．．．	P 10
3 . 2 法契機以外による調査における汚染物質の種類別受注件数	．．．．	P 11
3 . 3 自主調査を行う契機となった理由	．．．．	P 11
4 . 法契機以外による対策	．．．．	P 12
4 . 1 法契機以外による対策受注件数と受注高	．．．．	P 12
4 . 2 法契機以外による対策における汚染物質の種類別受注件数	．．．．	P 13
4 . 3 法契機以外による対策における措置の種類別受注件数	．．．．	P 13
4 . 4 自主対策を行う契機となった理由	．．．．	P 14
参考資料	．．．．．	P15～21



「土壤汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

1. 法契機の調査

土壤汚染対策法（以下、法という）の第3条および第4条が契機の調査に関するもの。

法第3条契機の調査： 法第3条（有害物質使用特定施設の廃止時に土壤汚染状況調査の実施を課せられている）の調査義務が契機となった、結果の報告義務が伴う調査。

法第4条契機の調査： 法第4条（土壤汚染により人の健康被害が生ずるおそれがあると認める時に、都道府県知事は土壤汚染状況調査の実施を命令することができる）の調査命令が契機となった調査。

1.1 法第3条および第4条契機の調査受注件数と受注高

		項目	受注件数			受注高		
			汚染の有無	受注件数 (件)	受注企業数 (社)	金額 (億円)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)
今回調査分	平成二十年 度	法第3条・4条契機の調査	汚染あり	59	/	4	35	0
			汚染なし	16				
			調査中	1				
			合計	76				
昨年調査分 (参考)	平成十九年 度	法第3条・4条契機の調査	汚染あり	57	/	5	32	0
			汚染なし	43				
			調査中	14				
			合計	114				

(注) 未回答企業数：受注件数を回答した企業の内、受注高を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

1.2 法契機の調査における汚染物質の種類別受件件数

	項目	汚染物質別受件件数(件)(複数種別の回答あり)			受件件数(件) (1.1項の汚染ありの件数)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)	
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染				
今回調査分	平成二十年 度	法第3条・4条契機の調査	26	41	0	59	29	0
昨年調査分 (参考)	平成十九年 度	法第3条・4条契機の調査	15	48	1	57	23	0

(注) 1. 汚染物質;

* 第1種特定有害物質: トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質

* 第2種特定有害物質: 六価クロム化合物等 重金属等 9物質

* 第3種特定有害物質: 有機りん化合物等 農薬等 5物質

2. 複数種別の回答 : 1件の調査において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

3. 未回答企業数 : 1.1項で汚染ありの受件件数を回答した企業の内、汚染物質別受件件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

2. 法契機の対策（指定区域における対策）

2.1 法第3条および第4条契機の対策受注件数と受注高

	項目	対策件数		受注高		
		受注件数 (件)	受注企業数 (社)	金額 (億円)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)
今回調査分	平成二十年度 法第3条・4条契機の対策	48	21	60	21	0
昨年調査分 (参考)	平成十九年度 法第3条・4条契機の対策	59	24	186	24	0

(注) 未回答企業数：受注件数を回答した企業の内、受注高を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

2.2 法契機の対策における汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数(件) (複数種別の回答あり)			受注件数(件) (2.1項の受注件数)	回答企業数 (社)	未回答企業 (社)
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染			
今回調査分	平成二十年度	22	29	0	48	21	0
昨年調査分 (参考)	平成十九年度	25	50	0	59	24	0

(注) 1. 汚染物質;

* 第1種特定有害物質: トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質

* 第2種特定有害物質: 六価クロム化合物等 重金属等 9物質

* 第3種特定有害物質: 有機りん化合物等 農薬等 5物質

2. 複数種別の回答: 1件の対策において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

3. 汚染物質別受注件数は複数回答の為、2.1の受注件数とは一致しない

4. 未回答企業数 : 2.1項の受注件数を回答した企業の内、汚染物質別受注件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

2.3 法契機の対策における措置の種類別受件件数

	項目	措置の種類別受件件数(件) (複数区分の回答あり)				受件件数 (件) (2.1項の受件件数)	回答企業数 (社)	未回答企業 (社)	
		直接摂取リスクに対する措置件数(件)		地下水摂取リスクに対する措置件数(件)					
		土壌汚染の除去	左記以外の措置	土壌汚染の除去	左記以外の措置				
今回調査分	平成二十年度	法第3条・4条契機の対策	26	6	23	9	48	21	0
昨年調査分 (参考)	平成十九年度	法第3条・4条契機の対策	40	3	28	11	59	23	1

- (注) 1. 「土壌汚染の除去」措置は、「指定区域」の指定が解除される措置に相当。
 2. 「左記以外の措置」は、対策を講じても「指定区域」は解除されず、引き続きリスク管理を必要とする措置。
 3. 複数区分の回答：1件の対策において2種類の措置区分があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 4. 未回答企業数：2.1項の受件件数を回答した企業の内、措置の種類別受件件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

3. 法契機以外による調査

3.1 法契機以外による調査受注件数と受注高

		調査種類	調査業務		汚染の有無				受注高			
			受注件数 (件)	受注企業数 (社)	有無	受注件数 (件)	回答 企業数 (社)	未回答企 業数(社)	金額 (億円)	回答 企業数(社)	未回答企 業数(社)	
今回調査分	平成 二十年 度	資料等調査 のみ	条例・要綱契機の調査	135	79					146	113	0
			自主調査	2,921								
		土壌調査を 含む	条例・要綱契機の調査	645	113	汚染あり	419	113	0			
			自主調査	4,959		汚染なし	216					
			調査中	4		汚染あり	2,463					
			調査中	51		汚染なし	2,344					
合計	8,660	-	-	-	-	-	(内、条例・要綱契機の調査金額は23億円)	(「汚染あり」の回答企業は111社)				
昨年(参考)調査分	平成 十九年 度	資料等調査 のみ	条例・要綱契機の調査	133	68					178	97	0
			自主調査	5,254								
		土壌調査を 含む	条例・要綱契機の調査	525	97	汚染あり	3,149	97	0			
			自主調査	6,400		汚染なし	3,028					
			調査中			調査中	464					
		合計	12,312	-	-	-	-	-	(内、条例・要綱契機の調査金額は28億円)			

(注) 1. 「汚染あり」とは、次のいずれかに該当する場合とした。

* 特定有害物質……………土壌含有量基準、あるいは土壌溶出量基準に適合しないと評価された調査対象物質が一つ以上ある場合。

* 油類(ベンゼンを除く)……………対策が必要と自主判断された場合。

* ダイオキシン類……………「ダイオキシン類による土壌汚染環境基準」に適合しない場合。

2. 未回答企業数 : 調査業務の受注件数を回答した企業の内、汚染の有無あるいは受注高を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

3.2 法契機以外による調査における汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数(件) (複数種別の回答あり)					回答企業数(社)	未回答企業数(社)	
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染			
今回調査分	平成二十年度	条例・要綱契機および自主調査	985	2,002	44	600	76	110	1
昨年(参考)調査分	平成十九年度	条例・要綱契機および自主調査	1,071	1,988	23	587	59	91	0

(注) 1. 汚染物質

* 第1種特定有害物質: トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質

* 第2種特定有害物質: 六価クロム化合物等 重金属等 9物質

* 第3種特定有害物質: 有機りん化合物等 農薬等 5物質

2. 複数種別の回答: 1件の調査において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

3. 未回答企業数: 3.1項の受注件数を回答した企業の内、汚染物質別受注件数を未回答の企業数。

3.3 自主調査を行う契機となった理由

	契機別受注件数(件) (複数回答あり)	受注件数(件) (3.1項の自主調査件数)	回答企業数(社)	未回答企業数(社)						
					土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO等	左記以外	不明
今回調査分	平成20年度	4,258	642	501	1,467	398	756	7,880	111	0
昨年(参考)調査分	平成19年度	7,031	691	1,057	1,511	724	1,007	11,654	96	1

(注) 1. 複数回答: 1件の調査において複数の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

2. 未回答企業数: 3.1項の受注件数を回答した企業の内、契機別受注件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

4. 法契機以外による対策

4.1 法契機以外による対策受注件数と受注高

	項目	対策件数		受注高			
		受注件数 (件)	受注企業数 (社)	金額 (億円)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)	
今回調査分	平成二十年 度	条例・要綱契機の対策	422	56	383	54	2
		自主対策	2,385	93	752	93	0
		合計	2,807	(注) 97	1,135	-	-
昨年調査分 (参考)	平成十九年 度	条例・要綱契機の対策	329	54	235	54	0
		自主対策	2,110	82	1,037	82	0
		合計	2,439	(注) 85	1,272	-	-

- (注) 1. 1つの企業が「条例・要綱契機の対策」と「自主対策」のどちらも受注したことがあるため、上記欄の合計数値と合計欄の数値は一致しない。
2. 未回答企業数：受注件数を回答した企業の内、受注高を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

4.2 法契機以外による対策における汚染物質の種類別受注件数

調査区分	年次	項目	汚染物質別受注件数(件) (複数種別の回答あり)					受注件数(件) (4.1項の受注件数)	回答企業数(社)	未回答企業数(社)
			第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染			
調査今回	平成二十	条例・要綱契機	217	267	4	47	3	2,807	96	1
		自主対策	1,229	1,071	32	415	23			
昨年調査分(参考)	平成十九	条例・要綱契機	136	216	1	27	9	2,439	85	0
		自主対策	1,016	934	23	336	29			

(注) 1. 汚染物質;

*第1種特定有害物質: トリクロロエチレン等 揮発性有機化合物 11物質

*第2種特定有害物質: 六価クロム化合物等 重金属等 9物質

*第3種特定有害物質: 有機りん化合物等 農薬等 5物質

2. 複数種別の回答: 1件の対策において2種別以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

3. 未回答企業数: 4.1項の受注件数を回答した企業の内、汚染物質別受注件数を未回答の企業数。

4.3 法契機以外による対策における措置の種類別受注件数

調査区分	年次	項目	措置の種類別受注件数(件) (複数区分の回答あり)				受注件数(件) (4.1項の受注件数)	回答企業数(社)	未回答企業数(社)
			直接摂取リスクに対する措置件数		地下水摂取リスクに対する措置件数				
			土壤汚染の除去	左記以外の措置	土壤汚染の除去	左記以外の措置			
調査今回	平成二十	条例・要綱契機	165	18	228	82	2,807	92	5
		自主対策	689	283	968	652			
昨年調査分(参考)	平成十九	条例・要綱契機	168	18	116	88	2,439	84	1
		自主対策	692	145	835	612			

(注) 1. 「土壤汚染の除去」措置は、「指定区域」の指定が解除される措置に相当。

2. 「左記以外の措置」は、対策を講じても「指定区域」は解除されず、引き続きリスク管理を必要とする措置に相当。

3. 複数区分の回答: 1件の対策において2種類の措置区分があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

4. 未回答企業数: 4.1項の受注件数を回答した企業の内、措置の種類別受注件数を未回答の企業数。



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成20年度）

4.4 自主対策を行う契機となった理由

		契機別受注件数(件) (複数回答あり)					受注件数(件) (4.1項の自主対策 件数)	回答企業数 (社)	未回答企業数 (社)	
		土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO等	左記以外				不明
今回調査分	平成二十年度	684	248	36	1,283	152	43	2,385	93	0
昨年調査分 (参考)	平成十九年度	725	261	57	797	194	99	2,110	82	0

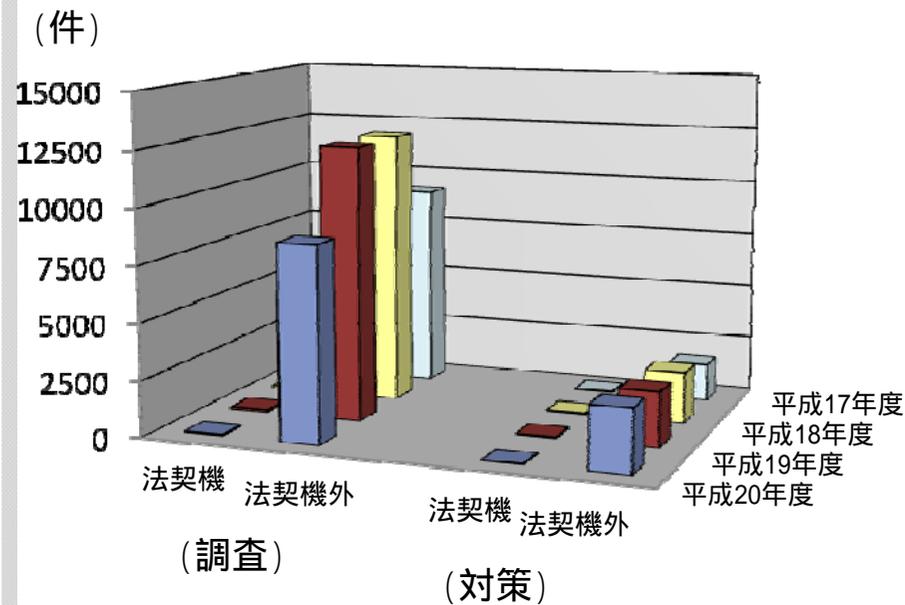
- (注) 1. 複数回答: 1件の対策において複数の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 2. 未回答企業: 4.1項の自主対策受注件数を回答した企業の内、契機別受注件数を未回答の企業数。

(参考資料)

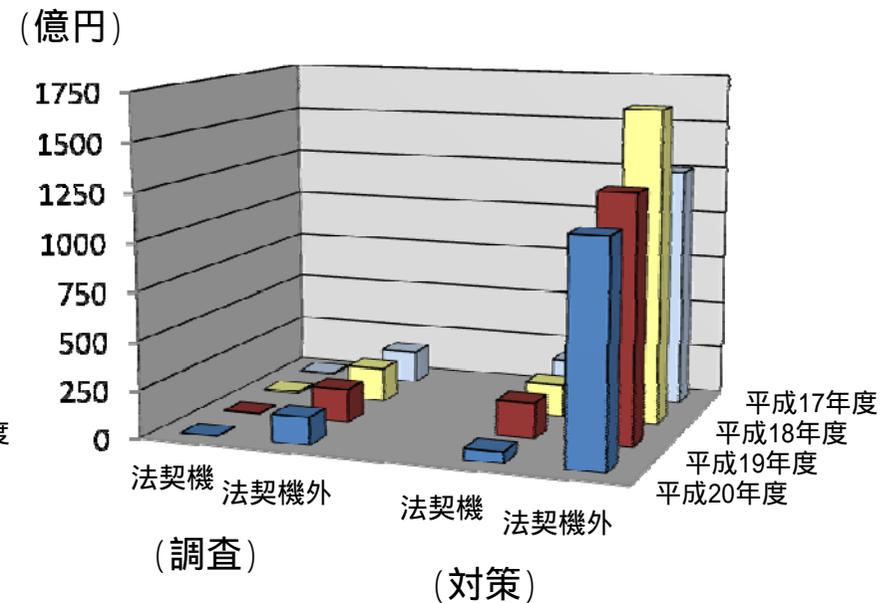
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成17～20年度)

受注件数・受注高の推移

* 法契機外: 条例・要綱契機及び自主



契機別受注件数



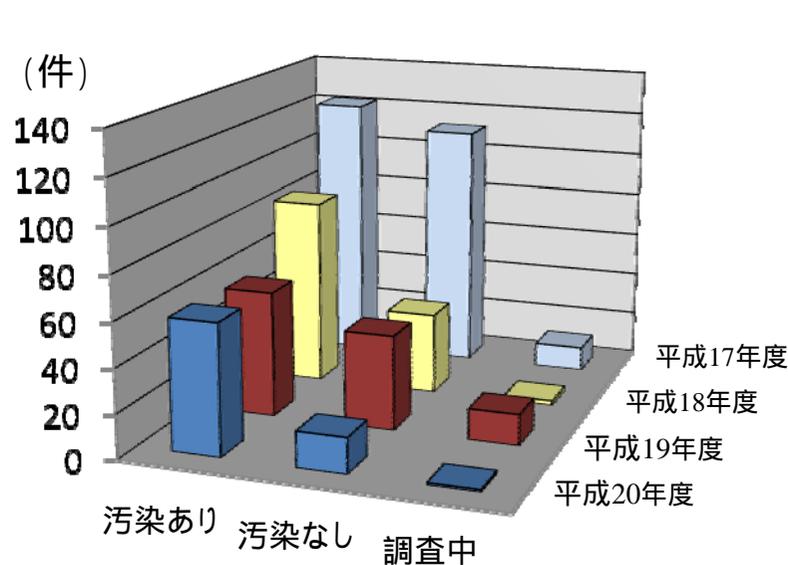
契機別受注高

(参考資料)

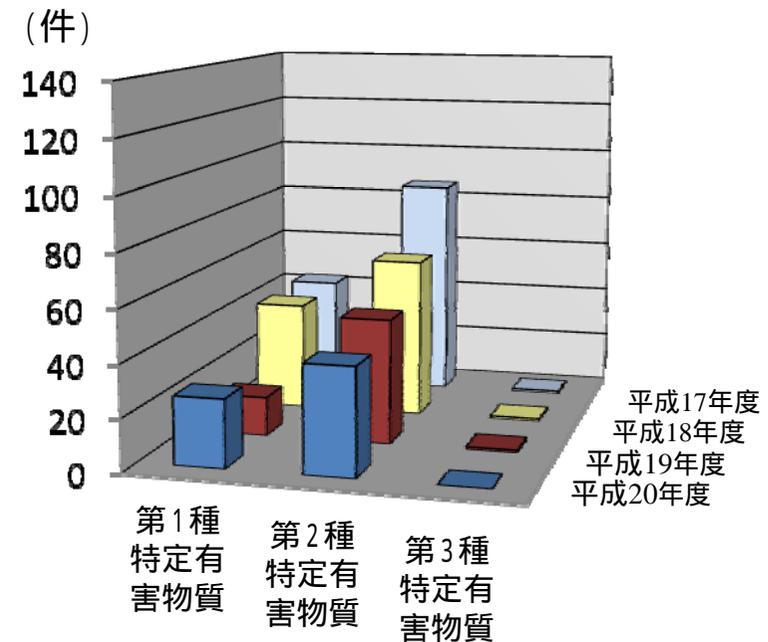
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成17～20年度)

詳細1. 法契機の調査

(H20年度 法契機調査の受注件数 76件)



汚染の有無



汚染物質の種類別受注件数

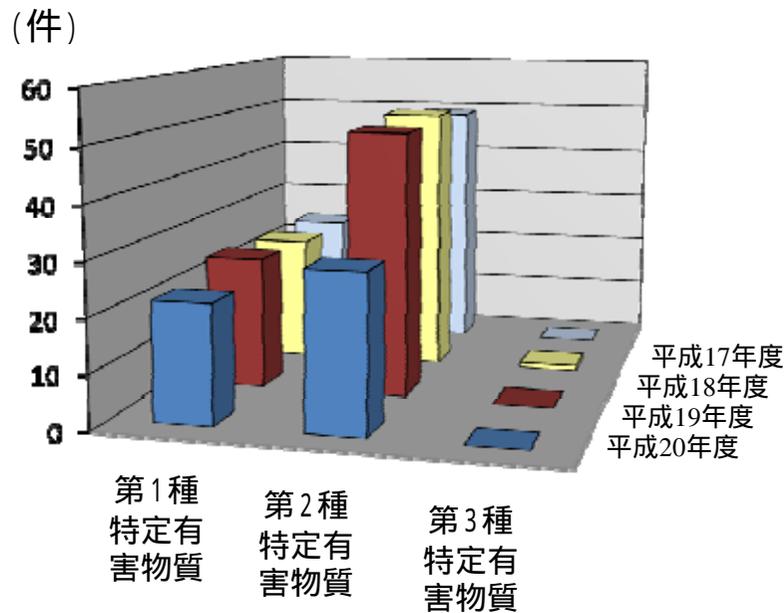
(複数回答あり)

(参考資料)

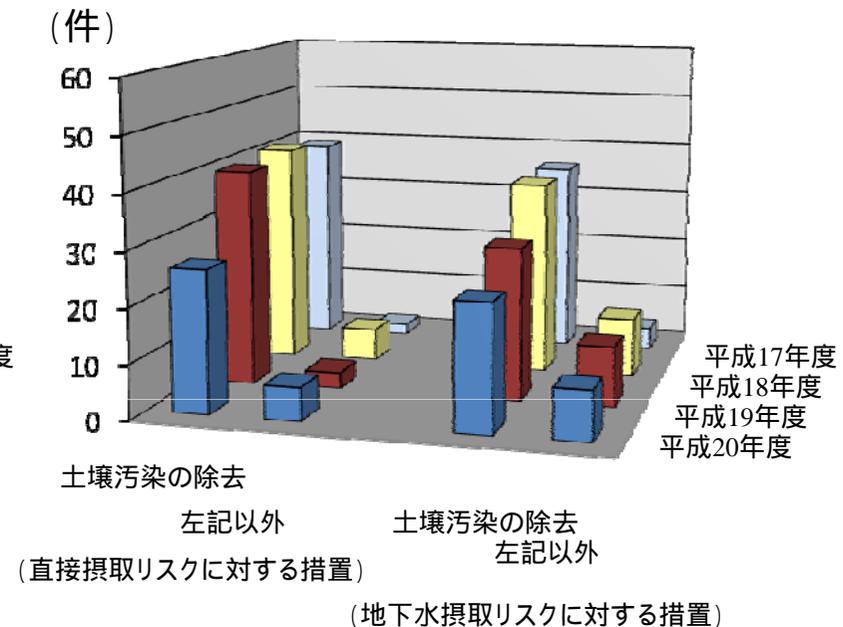
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成17～20年度)

詳細2. 法契機の対策

(H20年度 法契機対策の受注件数 48件)



汚染物質の種類別受注件数
(複数回答あり)



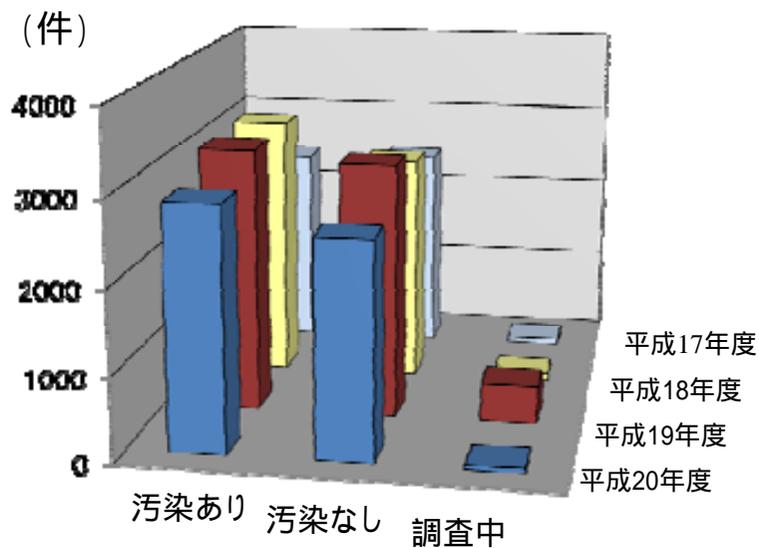
措置の種類別受注件数
(複数回答あり)

(参考資料)

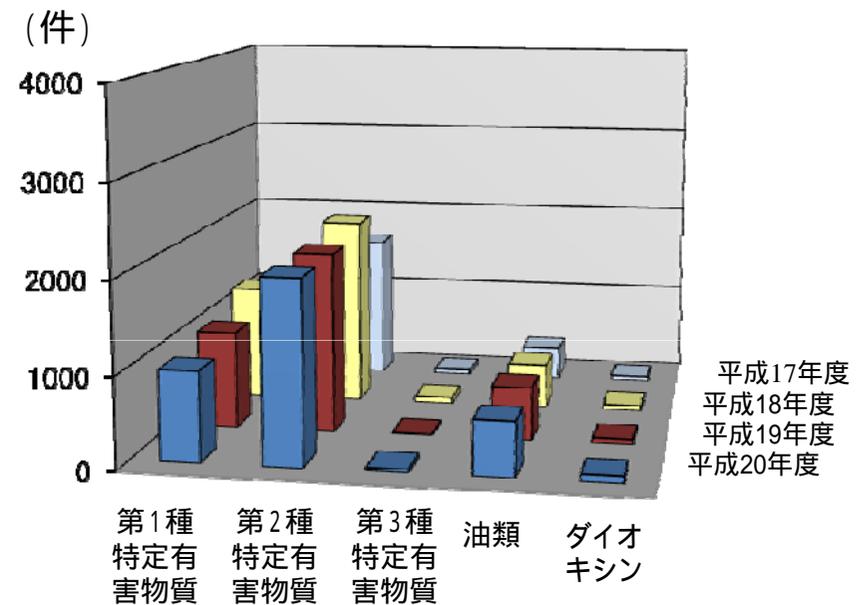
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成17～20年度)

詳細 3 . 法契機以外による調査 (資料等調査のみを除く)

(H20年度 法契機以外による調査の受注件数 5,604件)



汚染の有無



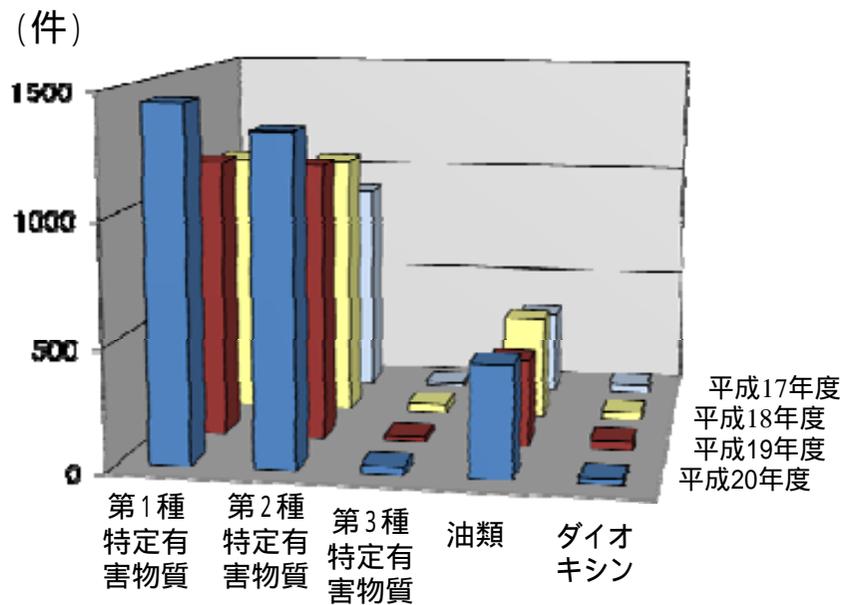
汚染物質の種類別受注件数
(複数回答あり)

(参考資料)

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成17～20年度)

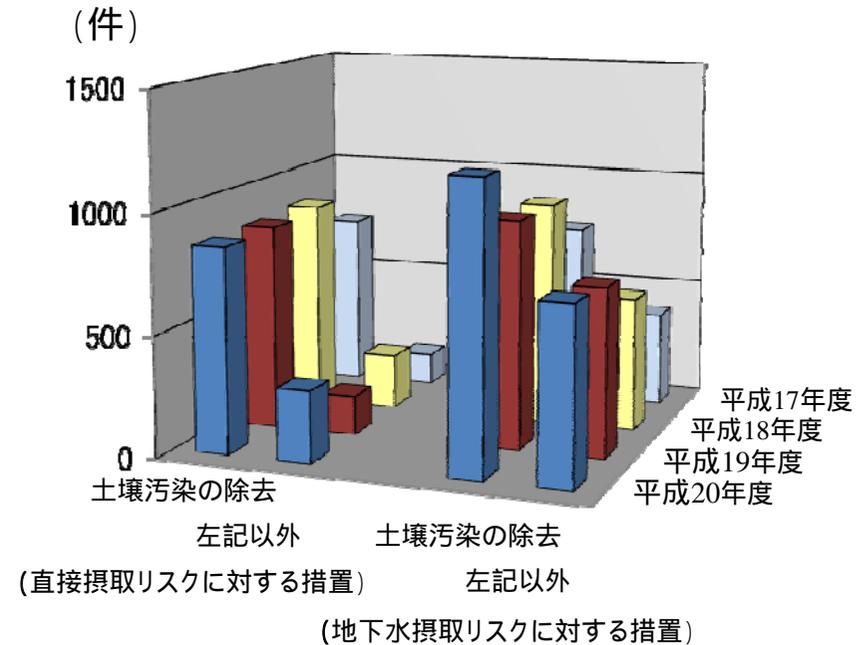
詳細 4. 法契機以外による対策

(H20年度 法契機以外による対策の受注件数 2,807件)



汚染物質の種類別受注件数

(複数回答あり)



措置の種類別受注件数

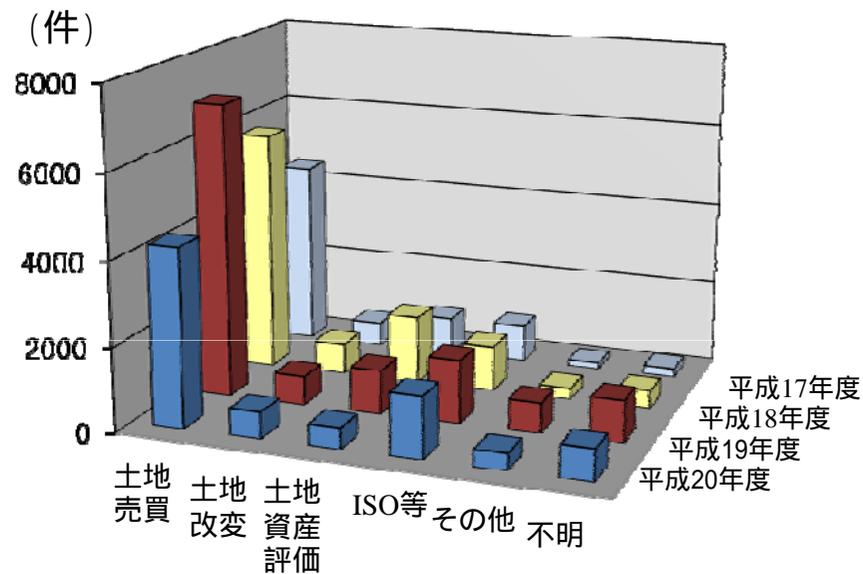
(複数回答あり)

(参考資料)

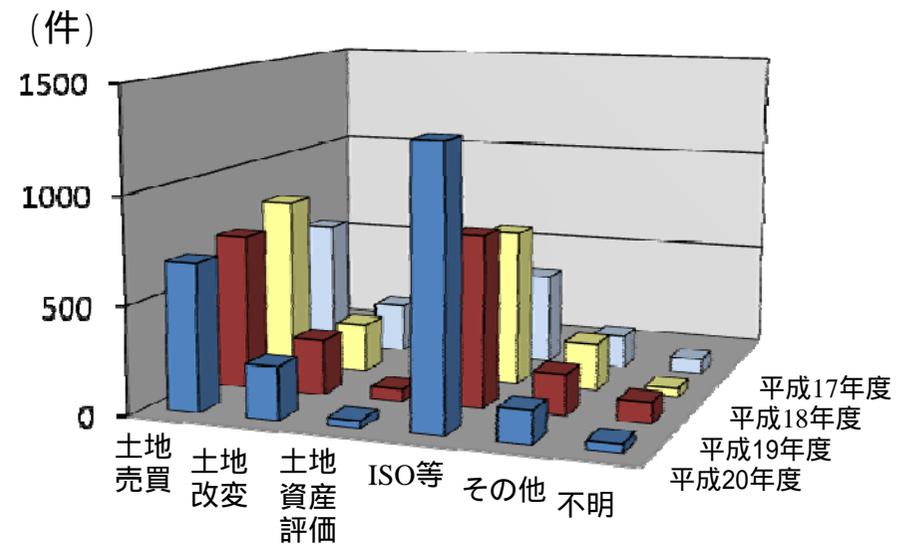
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成17～20年度)

詳細 5. 自主調査・自主対策を行う契機となった理由

(H20年度 自主調査受注件数 7,880件、自主対策受注件数2,385件)



自主調査の契機別受注件数
(複数回答あり)



自主対策の契機別受注件数
(複数回答あり)

(参考資料)



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果(平成20年度)

「資料等調査のみ」の調査を除外し、土壌を採取して行った調査を集計対象とした場合

